

岸田政権の「新しい資本主義」論と 革新的資本主義

——プロGRESSIB・キャピタリズム——

富岡幸雄

目次

- I 岸田政権の経済改革「新しい資本主義」の実行計画の姿を表明
——各省庁の政策「競い合い」の寄せ集めの集大成か——
- II スティグリッツ教授のプロGRESSIB・キャピタリズムの所見
——「国富」を生み出す方法と利益の公平な分配方法——
- III 迷走する資本主義により分断化された世界が疲弊している実相
——分断化と格差拡大の実態・それに富裕層の税逃れ——
- IV 政治的経済的苦境から脱却し改革する政治と経済の再建の方策
——良い仕事を提供する政治経済策と公正な税制改革——
- V 岸田政権の「新しい資本主義」の実行計画と骨太の方針の論評
——既存政策の「衣替え」で新しい施策の柱が乏しい——

I 岸田政権の経済改革「新しい資本主義」の実行計画の姿を 表明

——各省庁の政策「競い合い」の寄せ集めの集大成か——

1 「新しい資本主義」とは何とも気宇壮大なキーワードであるがその 実態は不透明

岸田文雄首相は、就任直後の2021年10月8日、衆参両院の本会議で所信表明演説をし、「経済成長と富の分配の好循環」を目指した「新しい資本

主義」という言葉を強調した。それは、市場競争を重視する弱肉強食の「新自由主義」的な政策が格差拡大を招いたことの反省を背景に、成長戦略と分配戦略を車の両輪とする考えに立脚しているものと思われる。

しかし、岸田政権発足後、1年の間、多くの論者により、首相の掲げる「新しい資本主義」は、その実態がよく見えない、イメージがわからない、方向性が不明である、政府内では科学技術振興策やスタートアップ企業育成策などが議論されているが、その多くは従来の政策課題の延長線であり、新しい資本主義という大風呂敷を拡げる意味がどれほどあるのか得心がいかない、などとの所論がみられてきた。

岸田首相は、当初、格差是正を念頭に置く「新しい資本主義」を提唱し、新たな成長を生み出す経済の好循環を起こすと宣言したが、資源インフレで物価は多方面において高騰し、経済状況は悪化に向かい、好循環はどこに行ったのか問われている。

岸田政権の経済政策のキーワードは「新しい資本主義」のようであるが、これまでの資本主義が生んできたさまざまな弊害を是正する経済社会政策に挑戦することで、成長と分配の好循環を実現し、資本主義がもたらす便益の最大化を目標としているようである。しかし、政権が検討しているのは、賃上げ、人への投資など、これまでの政権が取り組んできたテーマであり、目新しさがあるわけではない。「新しさ」を強調するのであれば、新しい資本主義の理念と位置づけやロジックを明確にする必要がある。

2 岸田政権は「新しい資本主義」の実行計画と称して幾つかの手立てを決定

政府は、2022年6月7日に岸田政権下で初となる経済財政運営の基本指針「骨太方針」と、その中核となる成長と分配戦略「新しい資本主義の実行計画」を決定した。

岸田首相が看板政策に掲げる「新しい資本主義」の実行計画は、地球温暖化や格差拡大など、経済社会の課題の解決に向けた投資を積極的に進め、成長力を底上げする考えを強く打ち出した。政権発足当初に強調されていた分配政策は方向性が薄まり影を潜めている。

実行計画は、4本柱で構成され「人への投資」、「科学技術・イノベーション」、「スタートアップ・新興企業」、「脱炭素・デジタル化」を掲げている。

岸田首相は、「成長と分配の好循環」を訴えてきたが、分配関連の具体策は、賃上げや資産形成などにとどまり、今回は成長を前面に打ち出した。格差是正と所得再配分を重視した当初の印象は影を潜め、いわば、改造版「アベノミクス」とでもいうべき成長と投資重視の内容となり、公約に掲げた「所得倍増」は遠のいた。政権が何を目指しているのか、依然として伝わってこない。

3 「分配」は後退、「投資」が前面に登場の「新しい資本主義」の実行計画の概要

新しい資本主義の実行計画の主要内容は、次のようである。

(1) 人への投資

- ・ 再就職・転職やキャリア・アップのための能力開発の支援で、2024年までの3年間で4,000億円規模の投資（雇用の流動性を高め成長産業を活性化する）
- ・ 企業が副業、兼業を許可しているかについての情報開示を推奨
- ・ 男女賃金差の情報開示の義務化
- ・ 年末に「資産所得倍増プラン」を策定・NISA（小額投資非課税制度）の拡充、iDeCo（個人型確定拠出年金、イデコ）の加入対象年齢を拡大し充実

(2) 科学技術・イノベーション

- ・ 量子、人工知能 (AI)、バイオなどの分野で技術開発や人材育成の重点支援で投資拡充
- ・ 科学技術分野では、2022年末の令和5年度税制改正の協議で、企業の研究開発投資を促進するため「研究開発減税」の見直しなど税制優遇措置を検討
- ・ 首相に助言する科学技術顧問を官邸に設置

(3) スタートアップ・新興企業

- ・ スタートアップ・新興企業の支援へ5カ年計画を2022年内に策定し、令和9年末までに投資を現在の8,000億円から10倍に増加
- ・ 創業時に信用保証を受けていれば融資に個人保証を不要化
- ・ コロナ後に向け企業の事業再構築を容易にする公益重視の新たな法人形態の法制度を検討

(4) 脱炭素・デジタル化

- ・ 再生可能エネルギーなどの脱炭素に今後10年で官民合わせて150兆円の投資が必要と見込む。GX (グリーントランスフォーメーション) 投資の活性化に向けた「GX 経済移行債」を創設するなど「10年ロードマップ」を2022年内に策定する方針
- ・ 6G通信の導入を見据え、現在の100倍の通信速度を5年程度で実現
- ・ 再生エネルギーや原子力を最大限に活用、厳正かつ効率的な審査による原子力規制

4 「防衛力の抜本的強化」・「防衛装備品の輸出制限の見直し」・「財政健全化」を表明した「骨太の方針」の概要

(1) 防衛力・安全保障

- ・ ロシアのウクライナ侵略などの状況から防衛力を5年以内に抜本的に強化、AIや無人機などの研究開発
- ・ 防衛装備品の輸出制限を見直し

(2) 経済安全保障

- ・ 経済安全保障を重要な課題と位置づけ、国家・国民の安全を経済面から確保
- ・ 経済安全推進法を着実に施行
- ・ 半導体など先端的な重要技術の育成に5,000億円規模の支援を目指す
- ・ 関係省庁との調整を担う経済安全保障推進室を内閣府に設置

(3) エネルギー安全保障

- ・ 脱炭素効果の高い原子力などの電源を最大限に活用し、安全最優先の原発再稼働を推進
- ・ 化石燃料と資源のロシア依存度の低減へ、調達先の多角化や生産国への増産の働きかけ

(4) 財政健全化

- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化目標は、目標年度を明示せず、状況に応じ検証。ただし、重要な政策の選択肢を狭めることがあってはならない
- ・ 経済・財政の一体改革を推進

5 新しい資本主義と骨太の方針の実行計画に対する論評は後述

岸田政権による経済政策である「新しい資本主義」と「骨太の方針」の

実行計画の概要は、以上のものであるが、「体制」としての資本主義の新しさではなく、既にこれまでの政権が行ってきた政策の「焼き直し」であり、各省庁が自己の政策をクローズアップしようとして競い合い、スローガンのように強調してきた我田引水政策の単なる寄せ集めの集大成のように思えてならない。

しかも多くの項目が施策の具体的内容は先送りし、計画策定の予定の表明にとどまっており、そのうえ財政支出を無制限に場当たりに「大盤振る舞い」をして、財政規律を喪失した恐るべきバラマキの構想である。

詳細な論評は、本稿の末尾に行うこととし、視点を変えて「革新的な資本主義」への改革の提示として「プログレッシブ・キャピタリズム」(Progressive Capitalism) を考察することにする。

II スティグリッツ教授のプログレッシブ・キャピタリズムの 所見

——「国富」を生み出す方法と利益の公平な分配方法——

1 スティグリッツ教授の著書における冒頭の集約的所見

ノーベル経済学賞受賞のジョセフ・E・スティグリッツ (Joseph E. Stiglitz) 米コロンビア大学教授は、その著書の冒頭において、次のように表現している¹⁾。

「私は経済学の研究を通じて、多くの保守派のイデオロギーが間違っていることを知った。彼らは市場の力をかたくなに信じており、経済の運営

1) Joseph E. Stiglitz, Progressive Capitalism, "People, Power, and Profits" 『ジョセフ・E・スティグリッツ, プログレッシブ・キャピタリズム』山田美明訳, 東洋経済新報社, 2020年1月, 15-16頁。本稿は、この訳書に依拠しているが、表現については修正・省略をし、引用も重点的簡略化している部分もある。このことは以下、同じである。

は自由市場に任せておけばよいと思っているが、それには何の理論的根拠も証拠もない。

格差が危険なほど拡大しているばかりか、1980年代にレーガン政権が始めた金融自由化により経済が不安定化する恐れがあったため、それを抑制する制度や政策を提示しなければならない。ところが厄介なことに1990年代までに市場信仰はすっかり蔓延しており、やがてクリントン大統領自身までもが金融自由化を推進した。

どうしてそうなってしまったのか、これからどうなるのか、この進路を変えるにはどうすればよいのか。経済学者として、これらの問題を考えてみると、少なくともその原因の一端は経済の失敗にある。

製造業中心の経済からサービス業中心の経済への移行がうまくいかなかった。金融産業を制御できなかった。グローバル化やその影響を適切に管理できなかった。そして何よりも、格差の拡大に対応できなかった。その結果として、アメリカは、『1パーセントの、1パーセントによる、1パーセントのための経済や民主主義』へと変わりつつある。だが、経済は政治と不可分であり、アメリカのように金がものをいう政治では特にそうである。』

2 劣悪な現状を改善するための「富の創造」と「富の略奪」の区別

現状を改善するための処方箋としては、「富の創造」と「富の略奪」を区別し「国富」を真に生み出すものが何かを説明しなければならない。富の略奪とは、ある個人が、何らかの搾取形態を通じて他人から富を奪うことを意味する。「国の富」を真に生み出すのは、富の創造であり、国民の創造性や生産性であり、その生産的な相互作用である。

国の富を創造するには、第1に科学の発展である。科学が発展すれば、自然の隠れた真実を発見し、それを利用してテクノロジーを進歩させるこ

とができる。第2に社会組織のさらなる理解である。道理に基づいた対話を通じて理解を深めれば、「法の支配・抑制と均衡のシステム・適正な手続き」と呼ばれる制度を確立できる。

トランプやその支持者が主張する政策とは真っ向から対立する進歩的な政策、それは、いわば、セオドア・ルーズベルトとフランクリン・D・ルーズベルトの政策を21世紀に混ぜ合わせた政策をとりあげる。その政策に従えば、経済を急成長させ、誰もが豊かさを共有し、大半のアメリカ人が望む生活を夢物語から現実に変えることができる。

要するに、国富を生み出すものを真に理解すれば、より活力あふれた経済を実現し、豊かさを広く共有できるようにする。そのためには政府が、現在とは違う、もっと大きな役割を担うことが必要となる。複雑化する21世紀の世界には、共同行動が必要である。中流階級の生活は前世紀の半ばには誰にでも手の届くところにあったが、次第に手の届かないところへ行ってしまった。しかし、まったく無理のない方法で、この生活を再びごく身近なものにすることもできる²⁾。

3 税制改革の理念と目的は何か——その本来のあり方

トランプが2017年に行った税制「改革」をみれば、この国がこれまでの伝統や規範から、いかに大きく外れてしまったかわかる。

一般に税制改革は、税制を簡素化し、抜け穴をふさぎ誰もが収入にふさわしい税金を支払い、国の支出に見合った税収を確保することを目的としている³⁾。^{*1), *2)}

*1) 税制の簡素化を唱えながら一層複雑化し、特定者に大きな優遇税制レーガンでさえ1986年の税制改革の際には税制の簡素化を訴えていた。と

2) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 16-17頁。

3) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 21頁。

ところが、2017年の税制改革では、税制がいつそう複雑になり、大きな抜け穴の大半が放置されたままになっている。例えば、未公開株式投資会社で働く人の所得税率は、多くても一般的な労働者のおよそ半分の20%である。さらに、個人や企業が抜け穴を過剰に利用するのを防ぎ、少なくとも最低限の所得税を支払わせるために設計されていた代替ミニマム税が撤廃された⁴⁾。

*2) 未公開株式投資会社に対する優遇税制措置の由来

未公開株式投資会社は、一般的に株式を公開しない企業に投資するファンドを管理しており、その会社自身も株式を公開していない。こうした会社は、ほかの企業を買収し、再編して価値を高めてから売り払うことで利益を得ている。そのファンドの管理者がしていることは、ほかの企業の管理者がしていることとほとんど違いはない。そのため、彼らに対する優遇税制措置には何の根拠もない。つまり、彼らがそんな措置を受けているのは、彼らにそれだけの政治力があるからというだけのことである。さらに、悪いことに、こうしたファンドには、相手企業を再編する際に大量の雇用を奪い、多額の負債を負わせるという批判が付きまとっている。実際、未公開株式投資会社に売り払われて間もなく倒産する企業は多い。未公開株式投資会社で働く人には、いわゆる成功報酬に関する抜け穴のため、低い税率が適用されている⁵⁾。

4 「国富」を真に生み出すものは何であり、利益を公平に分配するにはどうすべきか

スティグリッツ教授は、著書の目的は、「何よりも、まず、国富を生み出すものは何かを示し、経済を強化しながら、その利益を公平に配分していくには、どうすればよいかを明らかにすることにある」と明言し、次のように記述している⁶⁾。

4) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 21頁。

5) Louis Jacobson, "Despite Repeated pledges to Get Rid of Carried Interst Tax Break, It Remains on the Books," *Polififact*, Dec, 20, 2017.

6) Joseph E. Stiglitz, *op.cit.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 27-33頁。

「これを実現するため、かつてのレーガンが、先のトランプが提示している政策に代わる政策を提案したい。それは、現代の経済学の知見に基づく政策、アメリカ国民が広く豊かさを共有するための政策である。そのプロセスで、自由市場に基づく新自由主義が、なぜ失敗したのか。トランプノミクスが、なぜ失敗する運命にあるのかも明らかにする。トランプノミクスでは、富裕層への減税、金融の自由化、環境規制の撤廃が、移民排斥や保護貿易といった厳しく規制されたグローバル体制と、特異な形で結びついている。」

スティグリッツ教授は、提案のよりどころとなる現代の経済学の考えについて、次のように提示している⁷⁾。

- (1) 第1に、市場の力に頼るだけでは、豊かさを共有することも、持続していくこともできない

市場は経済が適切に機能している場合には重要な役割を果たすが、常に成果を公平に効率よく提供できるとは限らない。生産が過剰になる場合もあれば、不足する場合もある。また、2008年の金融危機が証明しているように、市場の力だけでは市場は安定しない。ジョン・メイナード・ケインズは、80年以上も前に市場が絶えず失業を生み出す理由を解き明かし、政府が完全雇用に近い状態で経済を維持する方法を提示している。

ある活動の社会的利益（社会にとっての利益）と、私的利益（個人や企業にとっての利益）の差が大きい場合には、やはり市場はうまく機能しなくなる。その好例が気候変動である。二酸化炭素の排出によるグローバルな社会的コストは莫大なものとなる。温室効果ガスを過剰に排出すれば、この惑星の存続にかかわる脅威となる。そのコストは、とうてい企業や国が負担できるものではない。そのため、規制を行うか二酸化炭素の排出に課金

7) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 28-33頁。

（環境税の課税）をするなどして二酸化炭素排出を抑制しなければならない。

市場は、「公共財」を十分に生み出さない。公共財とは、防火や国防など、全国民が簡単に利用できるが、税以外の方法では課金が難しいものを指す。したがって、経済や社会をうまく機能させ、市民が豊かさや安全を実感できるようにするためには、政府の介入が欠かせない。

資本主義経済は、いつの時代にも、民間市場と政府の双方がかかわってきた。問題は、市場か、政府か、ではない。最大の利益を引き出すために、両者をいかに組み合わせるかが重要である。

(2) 第2に、国富は2つの柱を基礎としている。1つは知識であり、もう1つは、優れた社会組織である

国の富の柱の1つは、知識である。国家は生産性を向上させることで豊かになり、生活水準を高めていく。それを向上させる最大の要素が、知識の増加である。政府が基礎研究に出資し、科学的基盤を形成しなければ、テクノロジーは発展しない。

国の富のもう1つの柱は、優れた社会組織、つまり国民が安心して交流、売買、投資ができる社会である。優れた社会組織は、数十年にわたる推論や熟考、何が機能し、何が機能しなかったかといった経験的観察から生まれる。それは結局、民主主義が重要であり、法の支配、適正な手続き、抑制と均衡のシステム、真実の発見・評価・伝達にかかわる無数の制度を確立しなければならないという結論に至る。

(3) 第3に、国の富と、その国にいる特定の個人の富とを混同してはならない

消費者が望む新製品で成功を収め、裕福になるのは問題はない。しかし、市場支配を利用し、消費者や労働者を搾取して成功を収めるのには問題がある。これは単なる富の再配分であり、国の全体の富を増やすものではない。

「レント（不労所得）」という経済学用語がある。富の創造が国の経済のパイ全体を増やそうとするのに対し、レントの追求（レントシーキング）は、そのパイから自分の取り分を増やそうとする。政策立案者は、過剰なレントが存在する市場に目を向けるべきである。過剰なレントには搾取が絡んでおり、それが経済を弱体化させる。レントシーキングを防ぐことができれば、経済の効率を向上させ、資源を富の創造に振り向けることが可能になる。

(4) 第4に、分断の少ない社会、格差の少ない経済のほうがうまく機能する

人種や性別、民族に基づく差別など論外である。これは、従来の経済学を支配してきた見解からの路線変更を意味する。これまでは、成長と平等はトレードオフの関係にあり、成長や効率を犠牲にしなければ平等は達成できないと考えられてきたからである。現在のアメリカのように格差が極端なほどに拡大している場合や、市場支配力や差別により格差が生み出されている場合には、格差を縮小することで得られる利益は、ことのほか大きい。所得格差を縮小しても損になることはない。

同様に、トリクルダウン理論も間違っている。これは、経済が成長すれば誰もがその利益にあずかれるという考え方を意味する。レーガン以降の共和党政権のサプライドサイド経済政策は、この考え方に支えられてきた。しかし結果をみれば、成長の利益が底辺にまで行きわたらないことは明らかである。サプライドサイド経済政策によりGDPは増加しても、所得は数十年にわたり低滞しており、先進国に暮らす大多数の国民が怒りと失望に苛まれている。市場の力だけに頼ってはいは、これらの人々を助けることはできない。状況を変えるには、政府の政策が欠かせない。

(5) 第5に、豊かさを共有する政策を政府が実施する際には、市場所得の分配と再配分（課税・移転後に個人が受け取る所得）の双方に目を配る

必要がある

市場は、ただ存在しているわけではない。何らかの形で構造化される必要があるが、いかに構造化されているかによって、市場所得の分配（「当初分配」と呼ばれることもある）も成長や効率も影響を受ける。

例えば、法律により企業が独占力を悪用したり、CEOが自社の利益の大部分を着服したりできる場合には、格差が広がり、成長が阻害されることになる。

公平な社会を築くには、公平な機会が必要であり、そのためには、所得や資産の格差を縮めることが必要となる。経済的優位はたいてい次の世代に引き継がれる。ある世代の所得や資産に過剰な格差があれば、それは次の世代にもかなりの格差となって現れる。これを防ぐ手段の1つが教育である。アメリカは、他の国に比べ、教育機会の格差が大きい。誰もが優れた教育を受けられるようにすれば、格差を縮小し、経済力を向上させることができる。教育機会の不均等とともに、現在のあまりに低い相続税率もまた、富裕階級に世襲化される一因となっている。

(6) 第6に、競争のルールなど、経済や社会のさまざまな面が政府次第であるため、政府が何をするかが重要になる

政治と経済を切り離して考えてはいけない。経済的格差は、そのまま政治力の差となって現れ、政治力のある人がそれを利用して有利な立場を手に入れる。1人1票ではなく、1ドル1票の世界になってしまった今では、政治のルールを改革しなければ、「まがいものの民主主義」しか生まれない。

富裕層の権力乱用を防ぐ効率的な抑制と均衡のシステムを生み出すには、資産や所得の格差を縮める経済を確立しなければならない。

(7) 第7に、不幸なことに、1970年代初め以来信奉してきた経済制度（アメリカ流の資本主義）に基づく価値観がアメリカやその国民のアイデ

ンティティとなり、それにより高い価値観と衝突を引き起こしている貪欲、利己心、モラルの崩壊、他者の搾取、金融危機の際に金融産業がみせた不正などがそうである。これらはアメリカに限らず、他の国にもみられる。どんな行為が好ましく、どんな行為が好ましくないかを定める規範が変わり、社会の結束や信頼関係、果ては経済活動まで阻害している。

(8) 第8に、移民排斥や保護主義を主張する人たちは現在の苦境を他人(移民や貿易協定)のせいにとしようとする

脱工業化の影響を受けている人々の苦境については特にそうである。しかしその原因は、実のところ私たち自身にある。テクノロジーの変化やグローバル化に適切に対処していれば、職を失ったとしても、他で新たな仕事を見つけられたに違いない。未来を明るくするためには、もっと行動する必要がある。

何より重要なのは、孤立主義という選択肢はないということである。私たちは緊密につながり合った世界に暮らしているのであり、政治面でも経済面でも、これまで以上に国際関係の管理に取り組んでいかなければならない。

(9) 第9に、包括的な経済政策が成長の回復や豊かさの普及をもたらすのである

包括的な経済政策とは、成長や格差縮小の障害(過大な市場支配力を持つ企業がもたらす弊害など)の除去と、バランスの回復(労働者に大きな交渉力を与えるなど)とを組み合わせたものである。これにはまた、基礎研究へのさらなるサポート、レントシーキングの抑制および富の創造の推進も含まれる。

経済は目的達成のための手段であって、目的そのものではない。第二次世界大戦後の数年間にアメリカ人の生まれながらの権利だと思われていた中流階級の生活は、いまや大半のアメリカ人にとって手の届かないものに

なってしまった。しかし、この国は当時より、はるかに豊かになっている。大半の市民にその生活を提供するだけの力は十分にある。

そして最後に、いまこそ大々的な転換を遂げるときである。目の前にある課題に対処するには、政治・経済制度に少しずつ微調整を加えていく漸進主義では不十分であり、劇的な変化が必要となる。しかし、こうした経済の転換は、過剰な富がもたらす政治力に対抗できるほど力強い民主主義がなければ実現できない。そのため経済を改革するためには、政治も改革する必要がある。

Ⅲ 迷走する資本主義により分断化された世界が疲弊している 実相

——分断化と格差拡大の実態・それに富裕層の税逃れ——

1 分断化されている世界の姿——失敗している経済と政治の姿

格差の拡大と中産階級の縮小、グローバル化とデジタル化にみられるテクノロジーの影響など、現在の日本においても存在する世界共通の経済問題である。

ITの発達などでアメリカ経済は成長を続けているが、その果実はほとんど上位1パーセントの富裕層に集中している。ジョセフ・E・スティグリッツ教授は、それが最大の問題だという。「普通の人」の所得は40年前とほとんど変わらないが、ごく一部の富裕層は膨大な富を蓄えている。税負担は所得が高いほど割合が低く、学費は高く、社会保障は不備で、金融機関は中小企業に融資するより、カードローンなどで消費者の搾取に注力しているという。

スティグリッツ教授は、こうした問題への対策として、政府の力を強め、所得再配分や教育の平等化、金融機関への規制を進めることを提唱し

ている。そのためには、経済政策だけにとどまらず、選挙制度や司法制度などの改革が必要だと主張している。

スティグリッツ教授が描き出すアメリカ社会の現状は深刻なもので、貧しい人が努力して成功する「アメリカン・ドリーム」は過去のものになったという。日本でも貧富の差は広がっており、雇用勤務条件に格差があり、賃金格差も深刻な状況にある。学費も高くなり、貧困家庭からの進学は難しくなっている。

スティグリッツ教授が主張する、イノベーションやグローバル化の影響を受けた地域や個人に政府が適切な支援をする重要さは、日本においても重要なことである。アメリカという「鏡」を通して、経済の仕組みや、それを支える政治の重要さを考えることは好ましい。

2 資本主義も完全でなく政治も欠陥——政治的分断が経済的分断を 深化

現在、世界の先進国で事態が「よい方向」に進んでいないというが、それどころではない。世界中に不満が蔓延している。

過去四半世紀にアメリカを支配した経済学や政治科学の考え方によれば、こんなふうにはならないはずであった。1989年11月9日にベルリンの壁が崩壊すると、フランシス・フクヤマは、「歴史の終わり」と宣言した。ついに民主主義と資本主義が勝利を収め、これからは、経済がかつてないほどの速さで成長を遂げ、豊かさが全世界に広がるだろうと考えた。アメリカはその先頭に立っているはずであった^{8),9)}。

8) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 36頁。

9) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 4頁。The End of History and the Last Man (New York: Free Press, 1992), (邦訳は『歴史の終わり, 歴史の「終点」に立つ最後の人間』, フランシス・フ

しかし、2018年になる頃には、この高邁な理想も地に落ちて砕け散ってしまったようである。2008年の金融危機により、資本主義はかつて思われていたほど完全でもなければ、安定しているわけでもなかった。過去四半世紀の成長の恩恵を主に受けているのは、最上層にいる人たちだということがわかった。

エリートたちは大多数のアメリカ人の苦境など気にすることなく、金融市場をはじめとする市場の自由化やグローバル化を推進し、その「改革」があらゆる国民の利益になると約束した。しかし、ほとんどの市民からみれば、その約束は実現されなかった。グローバル化により脱工業化が加速し、市民の大半が置き去りにされた。とりわけ辛酸をなめたのが、教育を受けていない人たちであった。

さらに、金融市場の自由化により、2008年には金融危機が勃発した。1929年に発生した世界恐慌以来の最悪の不況である。これにより、世界中で何千万の人々が職を失い、アメリカでは数百万人が家を失った。ところが、世界経済を破滅の淵に追い込んだ大手金融企業の幹部たちは、誰一人として責任を問われなかった。刑に服するどころか、巨額のボーナスを受け取っていた。銀行家は救済され、それまで銀行家の餌食になった人々は救済されなかった。そうすることで、さらなる不況を避けることができたかもしれないが、こうしたアンバランスな救済は当然に政治にも影響を及ぼした^{10), 11)}。

クヤマ著、渡部昇一訳、三笠書房、2005年）、だがトランプが大統領選で勝利すると、クヤマは意見を変えた。「25年前には民主主義が後退するなど考えられなかった。いまでは、後退する場合も確かにあると思っている」。Ishaan, Tharoor, "The Man Who Declared the 'End of History' Fears for Democracy's Future," *Washington Post*, Feb. 9, 2017.

10) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 37-38頁。

11) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注,

もとより、失敗しているのは経済だけではない。政治もそうである。経済的分断が政治的分断を生み、その政治的分断が経済的分断をさらに強化する。富や権力を持つ人たちが、その政治力を駆使して、自分たちに有利になるように政治や経済のルールを書き換えてしまう¹²⁾。

3 国の富とは何か——その基盤と本体の実相

真の国富の基準となるのは、全国民に高い生活水準を持続的に提供できる能力である。この能力は、持続的に生産力を向上させていけるかどうかにかかっている。そのためには工場や設備への投資も必要だが、何より重要なのは、知識への投資、そして、資源を無駄にしない完全雇用経済への投資である。

科学は、検証を伴う信頼のシステムであり、その進歩はすべて、それ以前の研究をもとに、あるいは以前の進歩を発展させることによって生まれる¹³⁾。*3)、*4)

*3) 科学のプロセスと科学的方法の規範

科学のプロセスでは、結果を何度も検証できること、科学的に正確だとはっきりわかること、さまざまな結果が確実に証明されることが重視される。これまでに何千もの人々が努力してくれたおかげで、私たちは何をどうすればいいかがわかる。すべては科学的方法が提供する規範のなかで作用している¹⁴⁾。

*4) 科学的発見の成果と日常生活への利用

現在、私たちが当たり前のように利用している電気、トランジスタやコン

4 頁。これは、コロンビア大学教授アダム・トゥーズの以下の著書のテーマとなっている。*Crashed: How a Decade of Financial Crises Changed the World* (New York: Viking, 2018).

12) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 39頁。

13) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 43-45頁。

14) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 7-8 頁。

コンピュータ、スマートフォン、レーザー、現代医学などすべて基礎研究に支えられた科学的発見の賜物である。ハイテク機器ばかりか、道路や建物さえもそうである。科学の発展がなければ、摩天楼や高速道路がひしめく近代的な都市は生まれなかったであろう¹⁵⁾。

政治と経済は密接に絡み合っている。経済力の格差が政治力の格差となり、これらの格差をさらに悪化させるルールを生み出す。それに、経済の失敗は政治にも影響を及ぼしている。

所得階層の上位1パーセントにいる貪欲で近視眼的な人たちも、大多数のアメリカ人がグローバル化や金融化など、現在の経済のルールを支持していないことによろしく気づいたようである。これは、上位1パーセントの人たちにとっては由々しき事態である。このまま成り行きに任せておけば、多少なりとも道理をわきまえている有権者が別の進路を選択するに違いない。その超富裕層は、ひたすら自分の利益を追求するため、3つの戦略を駆使するようになった。欺瞞、権利の剥奪、無力化の3つである¹⁶⁾。*5)

*5) 超富裕層の欺瞞・権利の剥奪・無力化

第1の欺瞞では、2017年の税制改革は富裕層をさらに豊かにするだけなのに、一般的なアメリカ人の利益になると述べたり、中国との貿易戦争により脱工業化の流れを食い止められると主張したりする。

第2の権利の剥奪では、進歩的な政策を支持しそうな有権者の選挙登録や投票を困難にするなど、その投票行動をさまざまな形で妨害する。

第3の無力化では、政府の活動に十分な制約を設け、ほかの戦略が失敗して革新政権が誕生したとしても、政治や経済を改革できないようにする。偏った判事の指名によりイデオロギー的に偏った最高裁判事が課す制約が、その好例である¹⁷⁾。

15) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 45頁。

16) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 66頁。

17) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 16頁。デューク大学の著名な歴史学者ナンシー・マクリーンは、歴史的な文

4 格差の拡大——賃金格差・企業格差の動向と実態

アメリカは成長に失敗する一方で格差を拡大させた。アメリカの所得格差は他のどの先進国よりも大きく、機会の均等ランキングではかなりの下位に位置している。これがチャンスの国というアメリカのアイデンティティに反していることはいうまでもない¹⁸⁾。*6)

*6) 民主主義を発展させるための不平等との闘い

建国以来アメリカの多くの指導者は、民主主義を発展させるうえで不平等との闘いは避けて通れないものと考えてきた。ショーン・ウィレンツは、アメリカの不平等と、それにまつわる政治の歴史をまとめた著作を発表している¹⁹⁾。

アメリカ経済のパイに対する労働者の取り分は減少しつつあり、そのパイ自体の成長ベースも鈍化しているため、労働者の所得の伸びは停滞している。ここでいう「労働者」には、銀行家やCEOなど、所得階層の上位1パーセントの人々は含まれていない。この層を除いた労働分配率は、前例のないほど急激に減少している。1980年に75パーセントであった労働分配率は2010年には60パーセントになり、僅か30年で15ポイントも下落した^{20), 21)}。

対照的に、所得階層の上位10パーセント、上位1パーセント、上位0.1

脈から同様の議論を展開している。*Democracy in Chains: The Deep History of the Radical Right's Stealth Plan for America* (New York: Penguin, 2017).

- 18) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 79頁。
- 19) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 20-21頁。Sean Wilentz, *The Politicians and the Egalitarians: The Hidden History of American Politics* (New York: W. W. Norton, 2017).
- 20) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 79頁。
- 21) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 21頁。Olivier Giovannoni, "What Do We Know about the Labor Share and the Profit Share? Part III: Measures and Structural Factors" (Working Paper 805. Levy Economics Institute, 2014).

パーセントといった比較的少数の人々の取り分は、どんどん増加している。過去40年で、アメリカ経済のパイに対する上位1パーセントの取り分は2倍以上、上位0.1パーセントの取り分は、およそ4倍に増えている^{22), 23)}。

富裕層の多くは、最上層に富が渡れば、誰もがその富の恩恵を受けられると主張する。恩恵が上から下へ滴り落ちてくる（トリクリダウン）というのである。しかし、ほとんどそうはならなかった。1980年代以降そうっていないことは間違いない。下位90パーセントの所得は、ほぼ停滞している。最底辺層になると、事態はもっと悪くなる。この層のインフレ調整後の賃金は、60年前のレベルとほぼ同じである。これは、アメリカの所得全体が停滞しているからではない。1人当たりのGDPは、この60年で2倍以上になった。また、アメリカの労働者の生産性が停滞しているからでもない。生産性の伸びはそれ以上に大きく、同じ期間に7倍も向上している。そうなると1970年半ばから1980年代半ばまでのどこかで、この国に何か起きたのである。それまでは、報酬の増加と生産性の向上は歩調を合わせていた。生産性が1パーセント向上すればそれに合わせて給与も1パーセント増加していた。しかし、それ以後になると、両者の間の隔たりが広がった。給与の増加率は、生産性の向上率の5分の1以下でしかない。ということは、労働者以外の誰かが取り分を増やしていることになる。

同じ労働者の間でも賃金格差は拡大しており、それがあらゆる形態をとって表面化している。下層の労働者の賃金は停滞または減少し、中間層はなくなり、上層の労働者の賃金は急増している。

22) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 79-80頁。

23) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 21頁。1977年から2017年までのデータによる。Thomas Piketty and Emmanuel Saez, "Income Inequality in the United States, 1913-1998," *Quarterly Journal of Economics* 118, no. 1 (2003): 1-39.

企業内では、平均的な労働者の給与に比べて、CEOの給与が大幅に増えた。企業間の平均給与の格差も広がっている。賃金格差が拡大した原因は複雑であり、相互に関連し合っている場合も多い。

基本的には、グローバル化とテクノロジーの変化により、未熟練労働者の需要が低下した。また、賃金を均一化する役割を担っていた労働組合の力が弱まった。さらに、市場支配力の集中が進み、それに伴って市場支配力を持つ企業と持たない企業の収益力の差が拡大し、高い収益力を持つ企業がその収益の一部を従業員に分配した^{24), 25)}。

24) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 80-81頁。

25) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 21-22頁。企業内の報酬差の拡大も賃金格差の拡大と重大な影響を及ぼしているが、それ以上に企業間の報酬差の拡大のほうが影響が大きいことを明らかにしている。また、企業間の賃金格差は企業の収益力の格差と関連しているという研究もある。

格差の存在は、標準的な経済学で問題視されている領域である。標準的な経済学は、知識が経済を通じて迅速かつ簡単に広まることを前提にしている。実際、知識や学習テクノロジーの発展は、こうした格差の抑制に役立ってきた。だがその力（特定分野のイノベーションのベースの増加など）が別の方向に向かうおそれもある。以下を参照。

Jae Song, David J. Price, Fatih Guvenen, Nicholas Bloom, and Till Von Wachter, "Firming Up Inequality," *Quarterly Journal of Economics* 134, no. 1 (2018): 1-50; David Card, Ana Rute Cardoso, Jörg Heining, and Patrick Kline, "Firms and Labor Market Inequality: Evidence and Some Theory," *Journal of Labor Economics* 36, no. S1 (2018): S13-S70; Jason Furman and Peter R. Orszag, "A Firm-Level Perspective on the Role of Rents in the Rise in Inequality" in *Toward a Just Society: Joseph Stiglitz and Twenty-first Century Economics*, ed. Martin Guzman (New York: Columbia University Press, 2018), 10-47; Hernan Winkler, "Inequality among Firms Drives Wage Inequality in Europe," Brookings, Mar. 21, 2017, <https://www.brookings.edu/blog/future-development/2017/03/21/inequality-among-firms-drives-wage-inequality-in-europe/>; Giuseppe Berlingieri, Patrick Blanchenay, and Chiara Criscuolo, "The Great Divergence (s)," (OECD Science, Technology and Industry Policy

スティグリッツ教授は、「この富裕層と貧困層の大分裂は決していつまでも続けられるものではなく、所得を公平に分配したほうが長期的には富裕層の利益にもなると警告してきた」としている²⁶⁾。

5 グローバル化の弊害——雇用・賃金と国の税制への悪影響

アメリカの現在の経済危機の中心的原因の1つがグローバル化である。現在のアメリカにいちばん必要なのは、グローバル化やテクノロジーがもたらす変化に対処する能力である。

グローバル化の影響は、雇用にも賃金にも現れている。アメリカのような先進国が高い技術を必要としないが多くの人手を必要とする製品を輸入するようになれば、アメリカでそのような製品はもう生産されなくなるため、アメリカの未熟練労働者の需要は低下する。その結果、完全雇用状態であれば、未熟練労働者のインフレ調整後の賃金は減少する。賃金が十分に下らなければ失業者が増える。グローバル化により未熟練労働者が被害を受ける。

同じことは、労働者全般にもいえる。アメリカが多くの人手を必要とする製品を輸入し、貿易の自由化を推進すれば、労働者全体の需要が減り、それに伴い実質賃金は減少する。また同様に、賃金が下がらなければ、失業が増える。

さらには、貿易協定や税制により、企業にとって海外へ製造拠点を移したほうが都合がよくなると、本国での雇用が失われる。本国より海外に拠点を置いたほうが資産を守ることができる。その協定に、規制の変更から

Papers no. 39, 2017); and Julián Messina, Oskar Nordström Skans, and Mikael Carlsson, "Firms' Productivity and Workers' Wages: Swedish Evidence" (Vox CEPR Policy Portal, Oct. 23, 2016).

26) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 81頁。

企業を保護する規定があるからである。

グローバル化は、国から税収を奪うという形でアメリカ市民に害を及ぼしている。企業は、収益に対する課税が二度（操業している外国で一度、アメリカ本国で一度）行われないようにすることに成功した。

グローバル化により企業は、国同士を競わせ、法人税を下げなければ外国に拠点を移すと政府を脅すことさえ可能になった。一部の行動的な企業がそれを本当に実行すると、こうした威嚇が現実味を帯びたものになる^{*7)}。こうして、ある国で法人税の引き下げに成功すれば、他の国にも目を向け、同様の威嚇を繰り返す。いうまでもなく企業は、このような「底辺への競争」を好むのである²⁷⁾。^{*8)}

***7) 国に対する忠誠心を持たないインバージョン**

これは、「インバージョン」と呼ばれる。しかし実際は、公式の本部以外はほとんど変わらないことが多い。実際に事業が行われている場所は以前のままである。こうした企業は移転をまるで厭わず、国に対する忠誠心を持っていない。心から忠誠心を抱いているのは、金と利益に対してだけである。それでもアメリカ政府は、国際的なフォーラムや貿易交渉の場で、こうした企業の利益のために闘っている。これは、企業の選挙献金の力が、いかに大きいかを物語っている。こうした問題の好例となるのは製薬企業である。製薬企業は、アメリカには殆ど雇用を生み出さない。薬は、たいていアメリカではなく中国で製造される。また、税率の低い地域に特許を移すなど、策を弄して租税回避を図っている。最近の貿易協定で問題なのは、ジェネリック医薬品が不利になる規定が設けられていることである。これは大手製薬企業の利益を増加させるとともに、薬の価格が上がることでアメリカ市民を苦しめることになる²⁸⁾。

***8) さまざまな形態による「底辺への競争」の状況**

「底辺への競争」は、そのほか、さまざまな形をとっている。例えば、銀行が規制を緩めなければ事業拠点を他へ移すと主張し、「底辺への競争」が

27) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 138-141頁。

28) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 54頁。

起きた。それも、2008年の世界的な金融危機に影響している²⁹⁾。

共和党は、外国に負けないうアメリカの法人税率を引き下げなければならぬと主張し、2017年に法人税率を35パーセントから21パーセントに引き下げた。2001年および2003年のキャピタルゲイン課税や配当課税の減税の際にも、同様の主張をしている。しかし、これまでの減税は効果がなく、貯蓄や労働供給量の増加、成長率の向上には結びつかなかった。2017年の減税で、こうした効果が期待できる根拠は何もない。むしろ、減税の結果、10年後のアメリカの所得が下がる可能性のほうが高い³⁰⁾。^{*9)}

*9) レーガンの減税で10年後の国民総所得が下がる理由

2017年の減税が10年後の所得を下げる理由は、第1に、減税が巨額の赤字を生み出すから、第2に、こうした法案は不動産投機を奨励するばかりで、経済をもっとも力強く牽引する活動（インフラや教育への投資など）がおろそかになるからである。標準的なモデルによれば、10年後、すなわち2027年の国民総所得は（赤字を補填するため外国から借金しなければならない点、国家債務の増加により民間投資が締め出される点を考慮すると）、現在のレベルと同等、もしくはそれ以下になると予想される。この計算については、ハーバード大学のロバート・バローと共同研究を行ったジェイソン・ファーマン（オバマ政権の大統領経済諮問委員会の委員長を務めていた人物）に私信で教示された³¹⁾。

企業を呼び込むうえで本当に重要なのは、教育の行き届いた労働力や優れたインフラであり、そのためには税金の投資が必要となる。企業は、誰かがこうした基本的な公共投資を行ってくれることを期待しており、その成果にただ乗りをしたいと思っている。

29) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 54頁。

30) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 141頁。

31) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 55頁。

アメリカの企業は、「底辺への競争」がまだ十分でないと言わないばかりに、税法上の複雑な規定（たいていは企業のロビー活動により税法に組み込まれたもの）を悪用し、実際に支払う税率をさらに下げている。その結果、実際の税率（実効税負担率）は「公式」の税率（法定税率）を大きく下まわり、ゼロ近くに至っている場合さえある。実際、多国籍企業に対するアメリカの実効税負担率（企業利益に対する実質的な負担率）は急落しており、2012年には公式の最高税率の半分近くであった。

グーグルやアップルは、利益の大部分はアイルランドで働く少数の従業員が生み出していると主張しており、その利益に対する税負担は僅か0.005パーセントであるという。^{*10). *11)}

こうした抜け穴を一掃するのは簡単であり、2017年の税制の際にも当初はそれが約束されていた。しかし、企業がその新税法作成のハンドルを握っていたため、その約束が実現されることはなく、むしろ事態はさらに悪化した。以前は、企業が税制を悪用する範囲を制限する、代替ミニマム税と呼ばれる規定があった。この規定は、さらなる強化が必要であったのに、この規定を削除してしまったのである³²⁾。

*10) 実効税負担率は僅かに18.6パーセント

法人税の実効税負担率は、18.6パーセントであった。“International Comparisons of Corporate Income Tax Rates,” CBO, Mar. 8, 2017.³³⁾

*11) アップルとアイルランドの裏取引

EUは、アップルがアイルランドと裏取引を行っていることをかぎつけ、130億ユーロ（145億ドル少々）の支払をアップルに命じた³⁴⁾。

32) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 141-142頁。

33) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 55頁。

34) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 55頁。

アメリカの企業や超富裕層には、低税率や巨大な抜け穴だけでは、まだまだ足りなかったようである。彼らは租税回避のため、パナマやイギリス領バージン諸島といったタックス・ヘイブンを生み出した。

こうしたタックス・ヘイブンを閉鎖するのも簡単である。アメリカの金融機関に適用される透明性などの規制に従わない銀行をアメリカの金融制度から除外すればよい。こうした改革は、経済学的には簡単であるが、政治的には難しい。富裕層が自らの「利益」を守るために、その影響力を行使して、できる限りのことをするからである。アメリカやヨーロッパの銀行は、富裕層の顧客への「サービス」を通じて自行の利益を確保しようと、こうしたタックス・ヘイブンの設立を支援してきた³⁵⁾。*12)、*13)

*12) 租税回避やマネーロンダリングにタックス・ヘイブンを利用

国際調査報道ジャーナリスト連合が行った2種の機密文書の公開により、租税回避やマネーロンダリングなどの悪徳行為にタックス・ヘイブンがどれほど利用されているかが明らかになった。1つはモサック・フォンセカという法律事務所が主に作成していたパラダイス文書、もう1つは、アップルビーという法律事務所が主に作成したパラダイス文書である³⁶⁾。

*13) タックス・ヘイブンの悪用の抑制措置

銀行やその顧客の企業や富裕者がタックス・ヘイブンの抑制に抵抗するのは当然であるが、その抑制が可能なことは証明されている。同時多発テロ事件の後、アメリカはテロリストがタックス・ヘイブンを悪用するのを恐れ、こうした目的でのタックス・ヘイブンの利用を大幅に制限することに成功した。また、租税回避のため重大な問題行為を行っていた一部の銀行に多額の罰金を科すなど、極端にひどい事例の抑制については、多少の進歩がみられた。こうした成功事例からも、これまでにさまざまな処置ができたこと、すべきであったことがわかる³⁷⁾。

35) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 142-143頁。

36) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 55頁。

37) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 55頁。

Ⅳ 政治的・経済的苦境から脱却し改革する政治と経済の再建の方策

——良い仕事を提供する政治経済策と公正な税制改革——

1 ジョセフ・E・スティグリッツ教授による政治と経済を再建するための所見

政治的・経済的苦境から脱却するための方策についてスティグリッツ教授は、民主主義を回復すること、万人に仕事やチャンスを提供すること、万人がまともな生活ができるようにすること、市民社会を再生すること、について、詳細な所見を表明している³⁸⁾。

スティグリッツ教授は、その著書の最後に、次のように叙述している³⁹⁾。

「21世紀の政策の中心課題は、社会のさまざまな要素である政府、民間企業、市民の間の社会的・経済的バランスを改善していくことにある。バランスが回復すれば、ほかの効果も見込める。ここ数十年の特徴であった過剰な実利主義やモラルの崩壊が抑制され、個人と集団の両方の意向や幸福が重視され、個人や社会全体が、より高い価値観や願望を反映した行動をとるようになるに違いない。より高い価値観とは、知識や真実、民主主義や法の支配、自由で民主的な制度や知識機関を尊重する価値観である。それらがなければ、過去250年にわたる進歩をこれからも維持していくことはできない。」

38) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 第2部, 「政治と経済を再建するために」, 235-349頁。

39) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 346頁。

2 民主主義の真髓の確立——抑制と均衡のシステムの堅持

議会制民主主義のもとで重要なことは、多数派が少数派の権利を守ることを保証する、強力な均衡と抑制のシステムである。少数派の自由が多数派に奪われないようにすることである。

民主主義は、特定の個人や集団に過剰な権力を持たせないように設計されている。このような制度が設けられたのは、過剰な権力は乱用されるからであり、(ジョン・アクトンは「権力は腐敗する。絶対的権力は絶対に腐敗する」という有名な言葉を残している)、どんな人間や組織も誤ることがあるからである。権力の集積や乱用を防ぐうえで中心的な役割を果たすのか、抑制と均衡のシステムである。

国を統治するルールや規制などの政策は、政治的なプロセスを通じて定められるが、その政策の遂行は公平かつ客観的に行われるべきであり、非政治的な官僚制度により管理されなければならない。

この抑制と均衡のシステムを弱めようとする試みに抵抗することが重要なのは論をまたない。このシステムの力を高め、専門的な行政機関や独立した国家機関の役割を強化する必要がある⁴⁰⁾。

3 万人に仕事やチャンスを提供する経済成長

多くの先進国の病弊は、経済成長の鈍化、チャンスの減少、不安の高まり、社会の分断である。

国富の真の基盤を回復することによって、経済成長を取り戻していくには、どうすればよいか。

経済成長は、2つの要因に左右される。労働力の増加と、生産性(時間あたりの産出量)の向上である。どちらかの数値が上がれば、経済の産出

40) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 236-243頁。

量も上がる。全体的な産出量が増加するに伴い、一般市民の生活水準が向上する。そのためには、生産性を向上させるだけでなく、そこで得られる利益を一般市民に分配する必要がある。

労働力の増加は、人口動態とある程度関係している。出生率が低下しているが、労働力の増加に対して政府ができることはあまりない。移民や労働参加率なら政府にできることがある。

高齢になって、そのスキルがもう必要なくなると、早々に引退させてしまいが、まだ働く能力や意欲もあるのに退職を「強制」してしまうのは、人的資源の無駄以外の何ものでもない。イノベーションのペースが速まるとともに、より早く退職を迫られる人が増えることにもなりかねない。

生産性も、さまざまな要素の影響を受ける。健康で幸福な労働力は生産性が高い。

市場支配力が経済を歪め、経済の成長にも効率にも悪影響を与える。独占的な企業が存在するとイノベーションへのインセンティブが抑圧される。そのため成長や雇用の政策には、市場支配力の抑制が欠かせない。権力を集中させ格差を拡大させる政策はもういらぬ。

国富の真の源泉となるもの、生産性や生活水準を向上させるものとして、知識や学習、科学やテクノロジーの進歩がある。現代の生活水準が200年前よりはるかに向上しているのは、そのためである。知識が増えた結果、モノが増えただけでなく、生涯を通じて健康な生活が送れるようになり、寿命も延びた。

知識経済やイノベーション経済の要となるのが研究である。基礎研究が知識を生み出す。知識は「公共財」であり、誰もがその恩恵を受けられる。しかし、公共財に関する経済学者の基本的知見によれば、市場の力だけでは、公共財は十分に供給されない。また、民間企業の場合は知識を生み出すと、それを隠そうとする。その結果、社会がその知識の恩恵を十分

に受けられなくなると同時に、その企業が市場支配力を持つ可能性が高まる。したがって、研究、特に基礎研究は大々的な公共投資が欠かせない。知識の発展を支援する教育制度についても同様である⁴¹⁾。

4 良好な労働条件を備えたまともな仕事を提供する財政政策

力強い経済を回復するために欠かせないもの、それは「まともな仕事」である。仕事についている人は、移民に仕事を奪われるのではないか、移民のせいで賃金が下がるのではないか、グローバル化により仕事が海外に逃げてしまうのではないかと危惧している。これまでの仕事がなくなっても、もっと良い仕事が新たに生まれるという標準的な経済学者の主張など、おとぎ話だとしか思えない。そのような創造的破壊は、一部の人間の利益になるだけで、多くの労働者の利益にならない。

市場の力だけに頼っていても、完全雇用を確保できない。十分な報酬を得られる仕事を確保するのは、さらに難しい。

平等・成長・効率の向上を達成するうえで、完全雇用の維持ほど重要な政策はない。中流階級のライフスタイルを実現しようとするればまともな仕事につくことがどうしても必要になる。そのためには、まず仕事がなければならない。したがって、完全雇用を保障するマクロ経済の枠組みが求められることになる。

市場の力だけで完全雇用を達成できないときは、金融政策（金利の引き下げなど）で対処すればよいが、金融政策だけで完全雇用を回復できない場合があることは、はっきりしている。そのような場合には、力強い財政政策が欠かせない。つまり、たとえ赤字を増やすことになっても政府支出の増加か減税が必要となる。

41) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 262-268頁。

金融政策が失敗したとしても、財政政策で経済を刺激することもできる。2008年の金融危機後のように需要が不足している場合には、効果の低い事業への支出を減らし、効果の高い事業への支出を増やせば、経済を大きく後押しできる。貧困層や中間層の税負担を富裕層に移すのも、同様の効果がある。所得に占める生活費の割合は、富裕層より貧困層のほうが、はるかに大きいからである。

経済にとって有益な課税を行い、それにより経済を刺激することもできる。例えば、炭素排出量に応じて炭素税を課税すれば、排出量削減テクノロジーへの企業の投資が進むであろう。企業はこれまで自社が引き起こした環境へのコストを負担しないという形で、事実上、莫大な量の炭素助成金を受け取ってきた。だが炭素税を課せば、そんな態度を改め、事業のあり方を改善しなければならなくなる^{*14)}。

それに炭素税は、経済に3つの利益をもたらすことになる。第1に環境の改善、第2に国の長期的なニーズに対応するための資金の確保、第3に需要の増加による雇用や経済の拡大である^{*15)}。

赤字や国債の増加に対する不安から財政的制約がある場合でさえ、財政政策を適切な形で実行すれば経済を刺激できる。健全財政主義の原則に従い、課税に応じて支出を増やすことで、経済は刺戟される。税と支出を慎重に検討すれば、経済に多大な活力を与え、雇用市場を活性化できる⁴²⁾。^{*16)}

***14) 炭素税の環境改善への効果**

社会的コスト（環境への損害など）を支払わないのは、事実上、助成金を受けているに等しい。炭素税がなければ、企業は自社が引き起こした環境被害コストを負担しようとしな。社会に与えた損害の弁償を汚染企業に強制する制度がないと、結果的にその企業に助成していることにな

42) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 279-283頁。

る⁴³⁾。

*15) グリーン・ニューディール政策

環境の改善という利点を考慮しなかったとしても多くの利点がある。炭素税による収入の一部は、公共インフラの改修など、「環境に優しい」経済への投資に利用できる。それによる民間、公共の雇用創出を含め、こうした政策は、「グリーン・ニューディール」と呼ばれる。

パリ協定やコペンハーゲン合意により定められた地球の平均気温の上昇を1.5～2.0度に抑えるという目標を達成するのに必要な炭素税制を確立することである⁴⁴⁾。

*16) 課税と支出の仕方による経済上の効果

その理由は至って簡単であり、政府支出による拡大効果が課税による縮小効果を上まわるからである。超富裕層に課税する場合、課税による縮小効果は極めて小さい。一方、教育やテクノロジー、環境などへの投資による拡大効果は極めて大きい⁴⁵⁾。

5 活力ある公正な社会の構築のための税制改革

活力ある公正な社会の構築には、効率的かつ公正な累進的税制が欠かせない。公教育、医療、研究、インフラへの投資、公平な司法制度の運営、社会保障の提供などであるが、そのいずれにも資金がいるため税制が必要

43) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 96頁。

44) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 96-97頁。

“Report on the High-Level Commission on Carbon Prices,” also known as “The Stern-Stiglitz Report,” Carbon Pricing Leadership Coalition, carbonpricingleadership.org/report-of-the-highlevel-commission-on-carbon-prices.

炭素税には、さらに、炭素排出を削減する（つまり地球を救う）研究を奨励するという利点もある。現行制度では、企業が炭素排出のコストを負担する必要がないため、排出を削減するイノベーションへのインセンティブがほとんどない。

45) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 97頁。

になる。

税制を公平にしようとするれば、支払能力の高い人（一般的に所得の多い人）の税率を高くするしかない。しかし、アメリカでは所得階層の最上位の実質的な税率（実効税負担率）は、下位層の税率より低い。こうした税制のため、過去30年の間に事態は悪化の一途をたどっている。2017年の減税政策では、中間層の大多数の税率を上げ、それにより企業や富裕層の減税資金を捻出している。史上最悪の税制といえるかもしれない。

現在の逆進税制に若干の修正を施し、企業や富裕層に相応の税金を支払うよう要求しさえすれば、10年間に数兆ドルの収入が得られる。^{*17)}

これには、税率の引き上げだけでなく、利益団体のロビイストが税法に組み込んだ無数の抜け穴の排除も含まれる。例えば、2017年の減税では不動産に優遇措置をしているが、土地による収益に対してもっと課税を高めるべきである。労働者に課税すれば、一生懸命に働かなくなるかもしれない。資本に課税すれば、資金を他へまわし、貯蓄をしたがらなくなるかもしれない。

だが、土地には、そのような問題はない。土地は課税の有無に関係なくそこにある。19世紀の偉大な経済学者ヘンリー・ジョージ (Henry George) は、土地による収益はレントであり、100パーセント課税すべきであると主張した。^{*18)}

レントに課税すれば、経済の生産性が向上する。現状では貯蓄の大半が、生産的な資産への投資（研究、工場、設備への投資）ではなく、土地の購入にあてられている。土地のキャピタルゲインやレントに課税すれば、生産的資本に向けられる貯蓄が増えると思われる⁴⁶⁾。

*17) 現在の逆進税制を是正することによる効果

46) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 296-297頁。

企業や富裕層に相応の課税をし、逆進税制を是正すれば、巨額な税収が獲得できる⁴⁷⁾。そのほかに必要な改革としては、配当やキャピタルゲイン、地方債の利子への完全課税や、数々の抜け穴の排除があげられる。抜け穴の排除には、例えば、資産相続時のキャピタルゲインの課税基準を強化する、などの方法が考えられる。現行の税制では、資産の売却価格と相続時の評価額との差にのみ課税し、前の世代との間のキャピタルゲインは課税対象とされない⁴⁸⁾。

*18) 経済学者ヘンリー・ジョージの所見

土地による収益であるレントであり、100パーセントの課税をすべきであると主張している⁴⁹⁾。

一般原則に従えば、経済活動により個人にもたらされる利益が社会にもたらされる利益より多い場合には、税制により福祉を向上させればよい。必要になる税制の例は金融取引税である。

短期金融取引は、ほとんど社会のためにならない。一般的にこの取引では、信頼できる情報を集めて他人より優位に立とうとする。互いに自分のほうが優位に立っていると思い込んでいる場合もあるかもしれない。そういう意味で、株式市場は富裕層向けのカジノのようなものである。しかしギャンブルは一時の楽しみを提供するだけで、ある人のポケットから別の人のポケットへ金を移動させる効果しかもたらさない。短期取引では、国が豊かになることも生産性を向上することもなく、たいていどちらか一方が悔し涙を流して終わるだけである。高頻度取引などの過剰な取引は、社会的に何の役割も果さない^{*19)}。

47) Joseph E. Stiglitz, "Reforming Taxation to Promote Growth and Equity," Roosevelt Institute White Paper, May 28, 2014.

48) Joseph E. Stiglitz op.cit., ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 102頁。

49) Henry George, *Progress and Poverty: An Inquiry into the Cause of Industrial Depressions and of Increase of want with Increase of Wealth* (San Francisco: W.M. Hinton & Company, Printers, 1879).

金融取引税を適切に導入すれば、政府の収入を増やせるだけでなく、経済の効率性や安定性も高められる。

利益団体は当然に、こうした税制のいずれにも反対するであろう。政治的にみれば、その実現が簡単だとはいえない。しかし政治を別にすれば、貧しい人々に満ちた裕福の国から脱却する資金に困ることはないはずである。国民全員が中流階級の生活を実現することは可能である⁵⁰⁾。

*19) 短期金融取引は金融市場の効率を阻害

大半の高頻度取引はテクノロジー的に進化した「フロントランニング」でしかない。これほど洗練されたものでなければ違法とされる行為である。こうした取引に利用される資金は、トレーダーの手に渡らなければ、経済の全体の効率を高める真の情報に投資する人の手に渡っているかもしれない⁵¹⁾。

V 岸田政権の「新しい資本主義」の実行計画と骨太の方針の論評

——既存政策の「衣替え」で新しい施策の柱が乏しい——

岸田政権により策定された「新しい資本主義」の実行計画と「骨太の方針」に対する論評の要旨は、次のようである。

50) Joseph E. Stiglitz, *op.cit.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 298-299頁。

51) Joseph E. Stiglitz, *ibid.*, ジョセフ・E・スティグリッツ, 前掲書, 原注, 103-104頁。

Joseph E. Stiglitz, "Tapping the Brakes: Are Less Active Markets Safer and Better for the Economy?," presented at the Federal Reserve Bank of Atlanta 2014 Financial Markets Conference: Tuning Financial Regulation for Stability and Efficiency, Apr. 15, 2014, <http://www.frbatlanta.org/documents/news/conferences/14fmc/Stiglitz.pdf>.

1 総括的な論評

- (1) 「体制」としての資本主義と経済政策を混同し「新しい資本主義」の看板構想が混迷化
- (2) 多様な政策の羅列で「新しい資本主義」の基本理念や方向性が一段と不明確化
- (3) 当初の「令和所得倍増」を今回は「資産所得の倍増」へと変化させたように岸田首相は焼き直しの政策構想を打ち上げた後、簡単に変節する傾向が顕著な悪弊
- (4) 第2次岸田改造内閣（2022年8月10日発足）の主要閣僚の発言も担当政策の構想を語るだけであるのに、あえて「新しい資本主義」と僭称

2 国防安全保障政策への論評

- (1) 「国家防衛力・軍事安全保障」では、ロシアのウクライナ侵略により軍事力で他国を侵略する帝国主義的強権専制国家の登場と地勢学的状況に対処して発想を転換させた有効な防衛戦略の整備が最大の急務
- (2) 中国が台湾周辺の軍事演習で日本の排他的経済水域（EEZ）内に弾道ミサイルを打ち込んできた。台湾有事が日本に直結することを想起させた。中国の軍事演習は日本が輸入する原油の8割が通る台湾南方のバシー海峡に及んでいる。日本の石油の国家備蓄は半年を未達
- (3) 国家防衛の軍事安全保障は、どう戦争を抑止するかを明確にする構想力が問われている。本質的に重要なのは実際に機能する抑止力の向上である。防衛費を国内総生産（GDP）比2%の水準に増やすというような数字の次元の問題を超越
- (4) 抑止力を高めるうえでの財源論をめぐり、与党自民党内が積極財政派と財政再建派の主張が対立しているが、政治家の無責任さにあきれるばかりである。国家存続の重大局面にあることを自覚し、財源基盤

の確立に力を入れるべきである。財政基盤が国防の要

3 政治経済政策への論評

- (1) これまで主張の重点であった「分配戦略」が掛け声倒れになり、所得再配分政策が希薄化したことで政策体系が歪曲
- (2) 格差是正の理念が薄れ、旧式化した「アベノミクス」の成長戦略に逆戻り、岸田政権の経済政策が混乱
- (3) 多くの政策がスローガンので、内実はこれから検討すると予告的に宣言しただけの「張りぼて」化
- (4) 「人への投資」では、本命である賃上げを達成しコスト増を超えて「人的資本への投資」となるための積極的方策の明示が緊要
- (5) 「スタートアップ・新興企業」の支援では、中堅・中小企業の充実強化策による日本経済の質的転換が必要
- (6) 「脱炭素・カーボンニュートラル」では、炭素税や排出量カーボンプライシングの導入の検討が必要
- (7) 「経済安全保障」では、世界の「経済戦争」で、軍事力だけではなく経済でも国家の主権が脅かされることを銘記して対応策を樹立することが不可欠
- (8) 経済安全保障は、国の機密情報を扱う資格「セキュリティー・クリアランス（資格性評価）」の導入が必要
- (9) 人工知能（AI）や量子など軍事転用の可能性がある民間技術が中国などに流出するリスクに警戒
- (10) 人口減少による生産年齢人口の激減が国家の最大の懸念であり有効な人口増加策の実施が肝要
- (11) 政府による政治経済政策の最大の使命は「国富」を増大化し、所得再配分を公正に断行し国民の生活を均等に豊かにすることが責務

4 税財政政策への論評

- (1) 政府は、無定見な放漫財政に墮落し財政健全化についての政治責任を忘却していることに嚴重に警告
- (2) 今回の「骨太の方針」では、2025年度に国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）の黒字化を目指すという前年まであった記述が消えた。国と地方を合わせた債務は累計1,200兆円を超えている。債務が増大したのは、経済対策のたびに財源を赤字国債に頼ることが常態化したためである。「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」と記述しているが財源の確保策は示されていない。政策実施には財源の裏付けが不可欠
- (3) 新型コロナウイルス禍やウクライナ情勢による影響による国家財政の緊迫化へ対応する税制改正を怠っているが猛省を要請
- (4) 税制の基本理念は、公正化と簡素化が不可欠なのに、例年の改正は、政策減税の濫用による不公正の拡大と、技術的な枝葉末節の細目化にわたる改正ばかりで税制の複雑性が増大
- (5) 最大の欠陥税制である「1億円の壁」が存在する金融所得課税の是正は放置され不公正が固定化し税制に対する国民の不信が増幅
- (6) 大企業と富裕層のグローバルな課税逃れの横行に対処する効果的な対応策が欠如しタックス・ギャップ（税の取りこぼし）が放置され税源の喪失と重大な社会的不公正を看過